

私立学校は、社会の要請に応じて特色ある教育を行っているが、グローバルな人材育成やICT化推進など新しい教育の展開に向け、その役割はますます

(1) ホームドアの設置と内方線つき点状ブロックの整備促進を求める意見書

現在、1日の乗降客が10万人以上である251駅のうち、ホームドアを設置しているのは77駅にとどまつており、列車との接触や転落防止に効果が高いホームドアや転落防止柵の設置は急務である。また、整備がなされるまでの対策として、視覚障害者がホームの内側を判別できる内方線つき点状ブロックの整備も重要である。

よつて、転落の危険性が高い駅については、ホームドアの設置やかな設置を実現することなど3項目を、政府に強く求める。

(2) 私学助成の充実・強化を求める意見書

市町村国民健康保険の運営は、構造上の問題を多く抱えている。平成27年2月国と地方はその運営を都道府県に移管することで、財政基盤を安定化させるため、29年度以降、年3400億円を国が支援することに合意した。

さらに、28年10月に行われた国と地方の協議の場において、全国市議会議長会を含む地方団体は、29年度予算編成等において、国民健康保険の財政基盤強化を約束どおり実施するよう要請した。

ところが、厚生労働省は、予定していた財政支援拡充について300億円程度減額することを検討している。これは、国と地方の合意をほこにするもので

よつて、私立学校教育の重要性を踏まえ、私学助成制度の充実・強化を図ることを、国に強く要望する。

(3) 国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める意見書

市町村国民健康保険の運営は、構造上の問題を多く抱えている。平成27年2月国と地方はその運営を都道府県に移管することで、財政基盤を安定化させるため、29年度以降、年3400億円を国が支援することに合意した。

よつて、大規模水害から住民の命と暮らしを守るための自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ることなど4項目を、政府に強く求める。

(4) 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

現在、1日の乗降客が10万人で想定を超える大規模な自然災害が発生している。平成28年も、4月の熊本地震のみならず、8月以降北海道や東北地方を中心にして台風が猛威を振るい、10月には鳥取で震度6弱の地震が発生するなど、甚大な被害に見舞われた。迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりに資する防災・減災対策は喫緊の課題である。

政府は、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源の確保および財政健全化の同時達成を目指し、社会保障と税の一体改革を進めてきた。しかし、医療や介護を支える消費税率10%への引き上げは、2019年10月まで再延期されることになつた。

他方で、2012年に約1500万人だった75歳以上の高齢者数は、2025年には約2200万人と推計されており、急激に進行する高齢化への対策は確実に進めなければならない。

よつて、地方における社会保障の充実施策の実施に支障が生じないよう、所要の財源を確保することなど4項目を、政府に要望する。

(5) 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方自治の充実は、重要な政治課題であり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の役割は重要なである。

また、地方議会議員は、地方行政の広範かつ専門的な諸課題について、住民の意向を酌み取

12月定例会に提出した意見書 (要旨)

(1)～(3)は全員賛成で、(4)～(6)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。
(7)～(12)は否決しました。

り、執行機関の監視や政策提言等を行つており中核市以上では専業化が進んでいる状況にある。

一方で、地方議会議員の選挙は、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となつていて。

よつて、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現することを、国に強く要望する。

(6) 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

政府は、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源の確保および財政健全化の同時達成を目指し、社会保障と税の一體改革を進めてきた。しかし、医療や介護を支える消費税率10%への引き上げは、2019年10月まで再延期されることになつた。

年頭の目標が桜の花のつぼみのように膨らみ、開花することを願っています。

(7) ヒートポンプ給湯機の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書

対策向上に係る意見書

の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書

(8) 米政策改革に対する稻作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書

(9) 生活保護費の母子加算を廃止しないことを求める意見書

対する住宅支援についての意見書

(10) 原発事故による避難者に対する住宅支援についての意見書

(11) 米軍機の相次ぐ墜落、重大事故発生に抗議し、低空飛行訓練の中止、訓練区域の撤去を求める意見書

(12) やんばるの森の自然環境の保全と住民の安心を求める意見書

ことについて、議会の意思を意見としてまとめ、国等へ提出する文書のことです。

（議会広報委員会）